

研究機関紹介

カリフォルニア州の大学における中東研究

笹川中東イスラム基金 研究員補佐

千坂知世

はじめに

2017年5月22日から5月26日の1週間、報告者は、笹川中東イスラム基金の事業開発調査の一環としてアメリカ・カリフォルニア州の大学を訪れ、中東研究者との意見交換を行った。この経験をもとにして、カリフォルニア州の大学における中東研究の現状を紹介しようと思う。

アメリカ政治と学問の関係ートランプ政権は中東研究に影響を与えたのか？

トランプ政権が発足して以降、アメリカの中東政策は、対話重視の協調的な政策から武力行使も辞さない強硬的な政策へと転換した。例えば、2017年1月末、トランプ大統領は中東諸国を含む7か国の国民が米国に入国することを禁止する大統領令に署名した。また、4月6日には、シリアのアサド政権が化学兵器を使用したと断定し、報復措置として軍事作戦に踏み切った。さらに、2017年5月、同大統領はサウジアラビアとイスラエルを訪問し、アメリカが敵対するイランの孤立を図る政策を鮮明にしている。

このようなトランプ政権の中東政策は、アメリカ西海岸における中東研究に何等かの影響を与えたのだろうか。この問いを明らかにすることが、今回の調査の主な目的であった。

訪問先は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(以下、UCLA)、カリフォルニア大学サンディエゴ校(UCSD)、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校(以下、UCバークレー)の4校である。各校において中東の専門家との対談を行い、最新の中東研究を把握するとともに、先に述べたアメリカ政治と学問の関係について聞き取り調査を行った。訪問先の位置は図1のとおりである。



図1：訪問先の位置 地図©Google map

カリフォルニア州の上記4大学において、トランプ政権が中東研究に影響を与えたかを尋ねたところ、報告者が対談した全ての中東研究者やスタッフは、「影響を受けていない」と答えた。このような回答が得られた背景には、研究資金源が非政府系であることやワシントンと対岸に位置するという地理的要因があることは容易に想像できる。

それらに加えて、今回の調査を進めていく中で、後述する二つの特徴が政治に左右されにくい中東研究の基盤をなしている可能性が浮かび上がった。その特徴とは、オンラインを用いた教育形態と中東移民の存在を意識した研究プロジェクトの運営である。以下では、今回の訪問先で得られた情報をもとにして、それぞれの特徴について記していく。

アメリカと中東をつなぐオンライン授業

一般に国際教育交流と言えば留学が挙げられる。しかし近年、安全性の問題から中東地域への留学は容易ではない。今年1月に署名された大統領令も留学の妨げとなっている。アメリカへの再入国が制限されることを恐れ、中東諸国への渡航を控える学生が出てきたという話を調査中に聞いた。一見するとトランプ政権の発足は、中東とアメリカの学術交流を困難にしているかのように思われる。しかし実際には、学術交流は安定して継続している。このような交流を支えているのが、アメリカの大学で行われているオンライン授業である。

オンライン授業の一例として、UCバークレーの中東研究センター(Center for Middle East Studies、以下CMES)の活動を取り上げたい。CMESは1963年に設立されたアメリカでも指折りの中東研究所である。CMESの活動は多彩で、数も多い。中東について学ぶUCバークレーの学生に現地調査や語学研修の留学資金を提供し、また、海外の中東研究者をリサーチフェローとして受入れるなど、CMESには充実した研究環境が整っている。さらに、中東映画の上映や中東に関する講演会を一般向けに公開するなど、CMESは中東に関する情報発信を積極的に行っている。このようにCMESは学術機関としての役割だけでなく、一般の人々に向けて中東の情報を発信する役割も担っている。

さて、本題のオンライン授業について見ていきたい。オンラインを利用してUCバークレーの学生と中東諸国の学生が交流できる授業形態は次の二つがある。第一に、ヴァーチャル・エクスチェンジと呼ばれる授業である。これはバークレーの学生と中東諸国の学生(アラビア語圏の北アフリカ諸国を含む)が、半年毎に決められたテーマについて、オンライン授業を合同で受講するものである。第一回目の2016年度秋季は「イスラムとジェンダー」がテーマであった。2017年度春季は「公衆衛生」、2017年度秋季は「社会起業家(ソーシャル・アントレプレナーシップ)」が新たなテーマとして予定されている。第二に、ランゲージ・エクスチェンジ、すなわち語学学習である。これは、UCバークレーの学生が中東諸国の学生に英語を教える代わりに、中東諸国の学生が彼らの母語(これまではアラビア語、クルド語)をUCバークレーの学生に教えるというものであ

る。このような学習方法のメリットは、スカイプを利用するため無料でネイティブから言語を学ぶことができる点である。

このようにオンライン授業は、不安定な中東地域情勢やトランプ政権の保守的な中東政策にもかかわらず、アメリカと中東の国際教育交流を支える重要な役割を果たしていると言える。

カリフォルニア州における中東研究プロジェクトの運営

アメリカに研究拠点を置く中東研究者は中東出身であることが多い。それゆえ、彼らの中東研究への熱意や創造力が、彼らの出身地、すなわち中東諸国が直面する課題と密接に関連していることは確かである。

今回の調査においても先述した研究動機が見られた。しかし同時に、中東出身の研究者は、自らがアメリカに住む中東移民であることを意識して研究に従事していると伺うことができた。以下では、報告者が訪れたカリフォルニア州の特徴を概観し、当地の中東研究者がどのような目的で研究に取り組んでいるのかを紹介する。それによって、アメリカにおける中東移民と中東研究の関係性について若干の考察を加えたい。

まず、カリフォルニア州の特徴を移民の観点から述べたい。図 2 から明らかなように、カリフォルニア州は中東北アフリカ諸国からの移民数がアメリカで最も多い州である。興味深いのは、経済的に豊かな中東北アフリカ諸国がカリフォルニア州の中東研究所に寄付する場合があるという点である。このような資金によって運営されているのが、UCバークレーのCMESやスタンフォード大学のIran2040と呼ばれるプロジェクトである。ここでは後者に焦点を当て、中東移民と中東研究の関係性について見ていきたい。

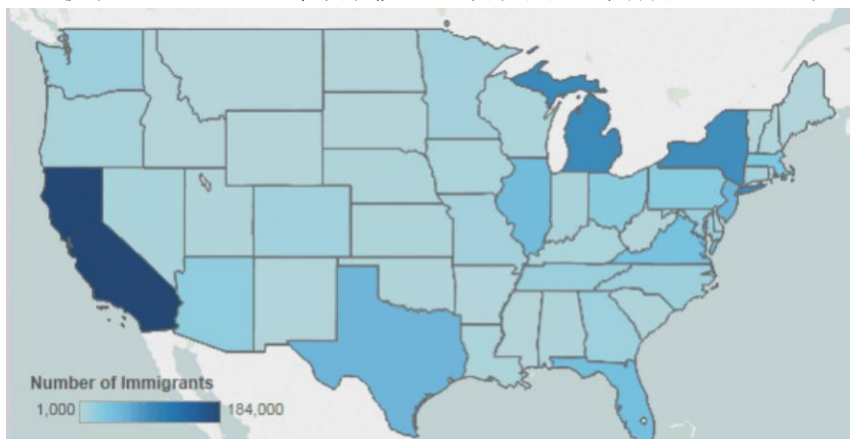


図 2：中東北アフリカ諸国からの移民の数(2009-2013)

出典：MPI Tabulation of Data from U.S. Census Bureau pooled 2009-13 ACS.

<http://www.migrationpolicy.org/article/middle-eastern-and-north-african-immigrants-united-states/> (2017年6月4日閲覧)

Iran2040 は、スタンフォード大学のイラン研究の中に新設された若手イラン人研究者によるプロジェクトである。報告者は、本プロジェクトの発案者で現在プロジェクトマネージャーを務めるポーヤ・アーザーディ(Pooya Azadi)氏、彼の同僚のモフセン・

メスギャラン(Mohsen Mesgaran)氏との対談の機会を得た。

アーザーディ氏によると、Iran2040 の目的は二つある。一つは、イランをフィールドとする研究者の学際的なアカデミック・ネットワークを構築すること。もう一つは、海外在住のイラン人をつなぐ機会を創出することである。アーザーディ氏は、「スタンフォード大学があるベイエリア(カリフォルニア州北部)には大きなイラン人コミュニティがある。年に一度行う研究報告会には研究者でないイラン人も参加する。招待制のため内輪の小さな集まりだが、良い交流の機会になっている」と話した。

これらの発言から、Iran2040 の活動は、学術研究に貢献するだけでなく、学問によってイラン人移民の結束を促す先駆的な試みであると考えられる。その意味でIran2040 は、アメリカの中東研究者はアメリカ政治よりも中東移民の意向に配慮し、研究プロジェクトを行う場合があることを示唆する事例と言える。

まとめ—今後の課題

今回の調査では、アメリカの政治と中東研究は直接関係しない、という結果が得られた。しかし、間接的な関係については検討する余地がある。すなわち、中東移民を介して、アメリカの政治が中東研究に影響を与える可能性である。この流れを図式化すると図3のようになる。仮にアメリカの中東政策が国内の中東移民の生活を左右するような事象が生じれば、中東移民から研究資金を得ている中東研究者は移民の期待に沿う研究を行うようになる。その結果、アメリカ政治が中東研究そのものにも影響を及ぼすことが推察される。

今回の調査では、アメリカにおける中東移民と中東研究の関係を確認することができた(図3 矢印②)。その一方で、政治が中東移民に影響を与えるかについては(図3 矢印①)調べることができなかつた。よって、今後図3に示したアメリカ政治が中東研究に影響を与える経路を確かめるために、研究資金を提供する中東移民の意識調査を行う必要がある。具体的には、中東移民がアメリカ政治をどのように捉えているのか、また中東研究にどのようなことを期待しているのかといった点を確認する必要があると思われる。

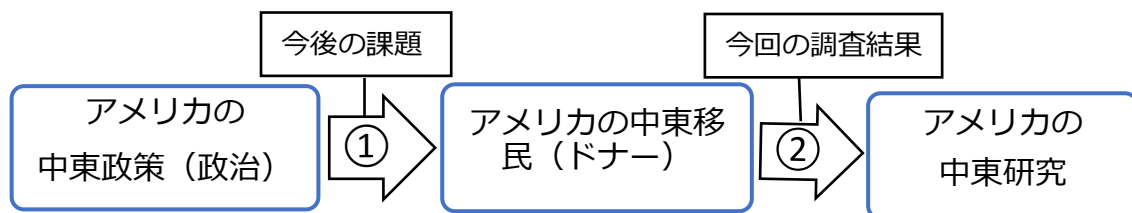


図3：アメリカ政治が中東研究に影響を与える経路

以上、本報告で紹介してきた事例は、アメリカにおける中東研究の一端に過ぎない。政治の中枢に近いアメリカ東海岸の大学では、西海岸よりも政治に敏感であることが想定されよう。今後、できるだけ多くの中東研究所の現状を把握し、政治あるいは社会が中東研究にどのような影響を与えているのか、逆に中東研究は政治や社会問題の改善に

少しでも貢献することができるのかという点についても探っていきたい。その過程で、笹川中東イスラム基金が、中東問題を専門に扱う日本の民間財団として取り組むべき課題を見出していこうと思う。